

各国政政党宛 政策提案と公開質問

食料自給力の向上、脱原発、共生の地域づくりを私たちは求めます。

日頃より市民の健康福祉の向上のためにご尽力されていることに敬意を表します。

さて、間近に迫る参議院選挙にあたり、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会としての政策提案を以下のとおりまとめました。貴党の政権公約・マニフェスト等の作成、並びに選挙後の政策の具体化及び推進にあたりご検討いただきたく、提案致します。

下記の政策提案の各項目について、貴党のご見解をお示し頂ければ幸いです。誠に勝手ながら、6月＊日までにご回答を頂きたく存じます。なお、ご回答はその有無を含めて弊会のホームページ等にて選挙公示前に公表させていただく予定ですので、予めご了解ください。

ご多忙のところ恐縮ですが、どうぞよろしくお願い致します。

1. 食料・農業政策について

1)食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます。

<提案>

- ・改正された食料・農業・農村基本法では、「国民一人一人の食料安全保障」を基本理念の中心に位置付けましたが、日本の安全保障上の最大の弱点は、食料自給率がカロリーベースで先進国最低の38%にとどまり、過度に海外依存していることです。食料安全保障の要として食料自給率目標を明示し、その向上策を具体的に示すべきです。
- ・特に米不足から消費者負担の増大や確保が困難な状況が発生しています。食料の基本となる米の安定供給の実現に向けた生産調整面積の見直しを進めてください。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2)農業生産者と消費者が対立しない価格政策の実現を求めます。

<提案>

- ・米価をはじめ農畜産物の価格が高騰しています。消費者の家計・暮らしを直撃している一方、生産原価(燃料・肥料・農業資材等)高騰のため生産者の所得改善には繋がらず離農・廃業・担い手不足が加速しています。生産者に所得と再生産を保障し、かつ物価を安定させるために、これまで削られ続けてきた農林水産予算を大幅に増額し、本格的な直接支払い制度の導入が必要です。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

3)加工食品の原料原産地表示制度の見直しを求めます。

<提案>

- ・食品表示基準の改正により、加工食品の原料原産地の新たな表示制度が2022年4月から完全施行となりましたが、原料原産地が不明で「国産」との誤認を招きかねない「国内製造」表示が多用される状況となっています。消費者が国産原材料を使った加工食品を選択しやすくすることは、食料自給率向上につながります。加工食品の原料原産地をより明確に表示する制度となるよう見直しを求めます。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。

A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

4) 遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。

<提案>

- ・食品表示基準の改正により、遺伝子組換え作物・食品の新たな表示制度が 2023 年4月から完全施行となりましたが、「遺伝子組換えでない」という任意表示の条件が厳格化(とうもろこし・大豆について公定法検査で不検出)されたことにより市場から「でない」表示が減少し、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が損なわれる事態となっています。遺伝子組換え作物・食品の国内商業生産が現在行なわれていない日本において、消費者が遺伝子操作されていない食品を選択しやすくすることは、食料自給率向上につながります。また、市場化されて間もないゲノム編集食品については、種(子)にも食品にも表示制度がなく、予防原則を重視する消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が全く保証されておらず、生産者にも混乱を招きかねません。遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2. エネルギー政策について

1) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。そのために化石燃料と原発を中心とした第7次エネルギー基本計画を再生可能エネルギー中心の政策に即時転換すべきです。

<提案>

- ・巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。

<提案>

- ・脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。そのために柔軟性を基本とした再生可能エネルギーの優先接続、優先給電への電力システムに転換します。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

3) 分散型電源である再生可能エネルギーの国内産業の育成を求めます。

<提案>

- ・国内で自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。しかし現状、再生可能エネルギー電源である小水力や風力、太陽光、バイオマスなどの製造は海外に依存しており国内での製造がほとんどありません。分散型の再生可能エネルギーの普及を広げるためには国内で製造し産業構造の転換をはかっていくことが重要と考えます。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

4)核燃料サイクル政策の見直しを求めます。

<提案>

- ・使用済みMOX燃料の再処理によって取り出されるプルトニウムは利用目的がなく、資源として使えていない現状で、高速増殖炉の研究も進まない中で、このまま政策を強行すればコストは膨らみ続けます。また、「再処理等拠出金法」によって必要のない再処理の費用が電気料金に上乗せされてもいます。独立した第三者機関を立ち上げ総合評価を行った上で、再処理をやめるという方向性も含めて政策の見直しを求めます。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

3. 福祉・たすけあい政策について

1)生活上弱い立場である人々への食や住宅支援の経済的支援の強化を求めます。

<提案>

- ・1世帯当たりの可処分所得は依然低下したまま苦しい経済環境が続いています。とりわけ女性のひとり親家庭や非正規雇用、高齢者単身世帯の生活に大きな影響を与えています。まずは国の政策として、生活困窮者への支援はもちろん生活困窮者に支援を行なっている団体への支援の強化を求めます。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2)介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます

<提案>

- ・介護関連の人手不足は深刻です。2024年は介護保険制度が開始され四半世紀が経過する中で小規模事業所を中心に解散や倒産が過去最高となっています。現在審議されている次期介護保険制度改定では、さらにケアの質の低下やスタッフの負担増加などの結果、介護職員の離職が懸念されます。持続可能で魅力的な職場としていくためにも、現在審議されている2027年度の介護保険制度改正に向けて介護職員の基本報酬の引き上げを基本視点に小規模事業所を中心に事業継続が可能な制度改定へ取り組むことを求めます。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

4. 非営利協同セクターへの支援について

1)労働者協同組合や特定地域づくり事業協同組合振興のための政策・予算の充実を求めます。

<提案>

- ・持続可能な地域づくりのために、労働者協同組合や特定地域づくり事業協同組合のさらなる活躍と広がりが求められています。政府は政府広報や学校教育などを通じて、上記の協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、振興のための政策・予算をより充実すべきです。

<質問>

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

2)協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。

＜提案＞

- ・国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。

＜質問＞

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

5. 武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めます。

＜提案＞

- ・ロシアによるウクライナへの、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への軍事侵略が、各国による軍事的支援の結果、泥沼化しています。日本政府に対して、武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めるべきです。

＜質問＞

- ・上記の提案について、貴党の見解を教えてください。
A:賛成、B:反対、C:態度保留、D:その他(自由記述)

以上